

# 現行の「京都府農林水産ビジョン」の 進捗状況

主な数値目標の実績数値

## 戦略

# 1

スマート&コラボで  
農林水産業の夢と未来を創る

- ・ 農林水産業産出額
- ・ スマート関連技術導入者数
- ・ 新たに農商工連携・6次産業化に  
取り組んだプロジェクト数
- ・ 担い手への農地集積率

## 戦略

# 2

「林業の再生」と「防災・減災」の両輪で  
健全な森林を目指す

- ・ 素材生産量
- ・ 府内産木材の利用量
- ・ 適正に経営管理されている  
人工林面積
- ・ 山地災害危険地区の整備数

## 戦略

# 3

「京都らしさ」を生かしたバリューチェーンで  
国内外への展開を加速する

- ・ 農林水産物・加工品の輸出金額
- ・ 需要に合わせた  
新たな京のブランド製品数
- ・ 京都府オリジナル米の栽培面積
- ・ 環境にやさしい農業の取組数

## 戦略

# 4

人づくりの裾野を広げ  
多様な人材が育む産業・地域を実現する

- ・ 新規就業者数（農業）
- ・ 新規就業者数（畜産業）
- ・ 新規就業者数（林業）
- ・ 新規就業者数（水産業）

## 戦略

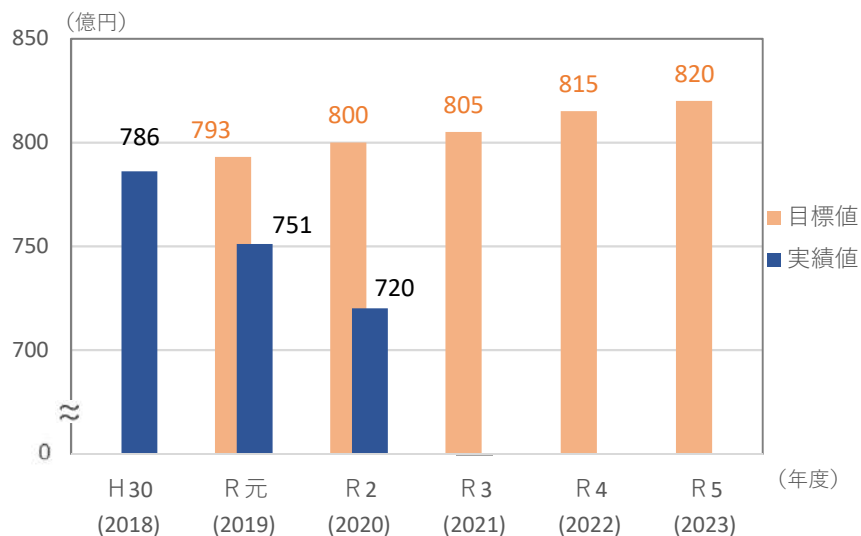
# 5

地域住民に寄り添い、強みを磨いて  
農山漁村の絆を守る

- ・ 農山漁村等への移住者数
- ・ 関係人口数
- ・ 地域ビジネス創業数
- ・ ICTを活用した鳥獣被害対策数

# 戦略 1 スマート&コラボで 農林水産業の夢と未来を創る

## 農林水産業産出額



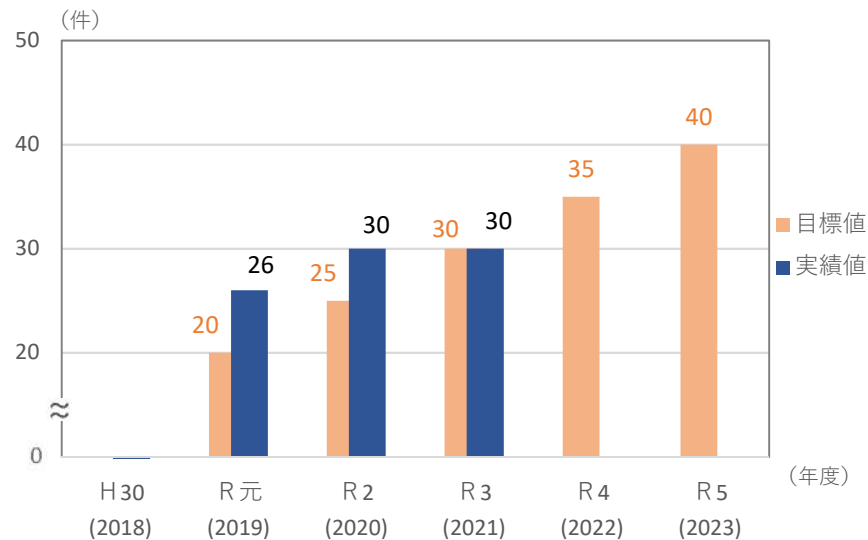
農林水産業産出額は、減少傾向が続いており、目標値を下回っています。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・観光需要の激減で、農業産出額や漁業産出額が伸び悩んだことが主な要因と考えられます。

今後は、消費者ニーズの多様化に対応した市場の開拓や販路の拡大、府内産農林水産物・加工品の需要喚起等の取組を進めることが必要です。

一方で、林業産出額は、木質バイオマス発電の燃料用木材やキノコ類の生産量増加等により増加傾向にありますが、今後は素材生産量の拡大に向けた取組を強化することが必要です。

## スマート関連技術導入者数

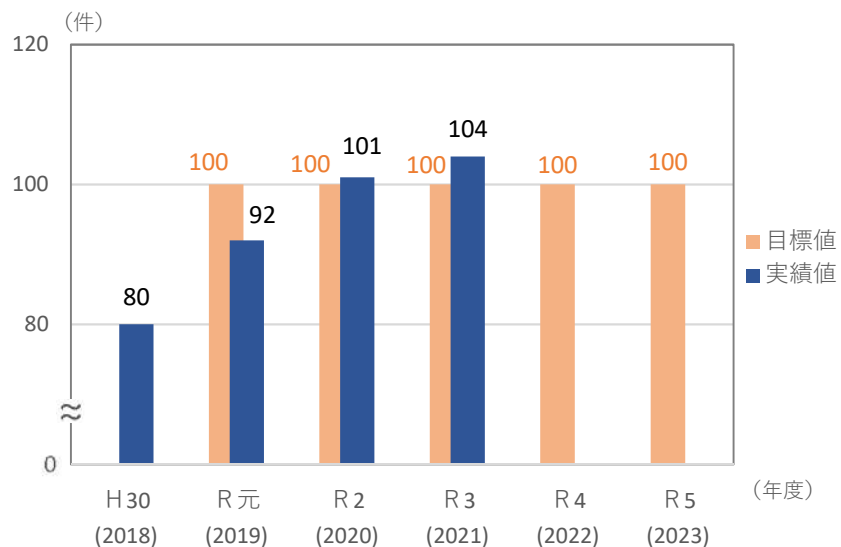


スマート関連技術導入者数は、着実に増加し、目標値を達成しています。

これは、自動走行機能付きトラクタや、肥料や農薬散布が可能なドローン、遠隔地においてもスマートフォンで水田の水管理が可能なシステムなど、作業の省力化を可能にする技術情報の普及啓発を目的とした「スマート農業祭」の開催や、技術導入時の費用負担を軽減する補助事業の成果と考えられます。

今後は、京野菜や宇治茶など、府の特徴的な品目や地形、気候に対応したスマート技術の開発を進めることが必要です。

## 新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数

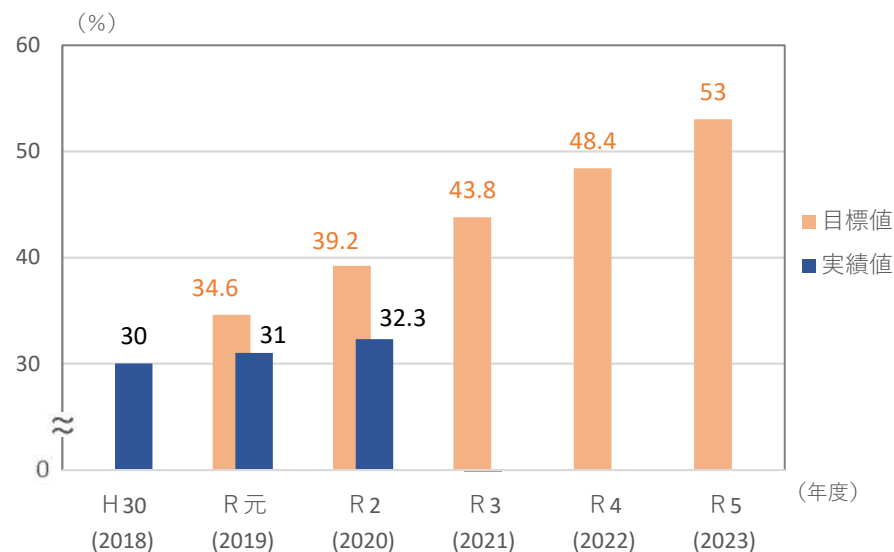


新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数は、年々増加し、令和2年度以降は目標値を達成しています。

これは、相談窓口の設置や専門家の派遣、補助事業による支援などで推進してきた効果と考えられます。

今後は、開発された商品のブラッシュアップ及び販売促進の取組を推進することが必要です。

## 担い手への農地集積率



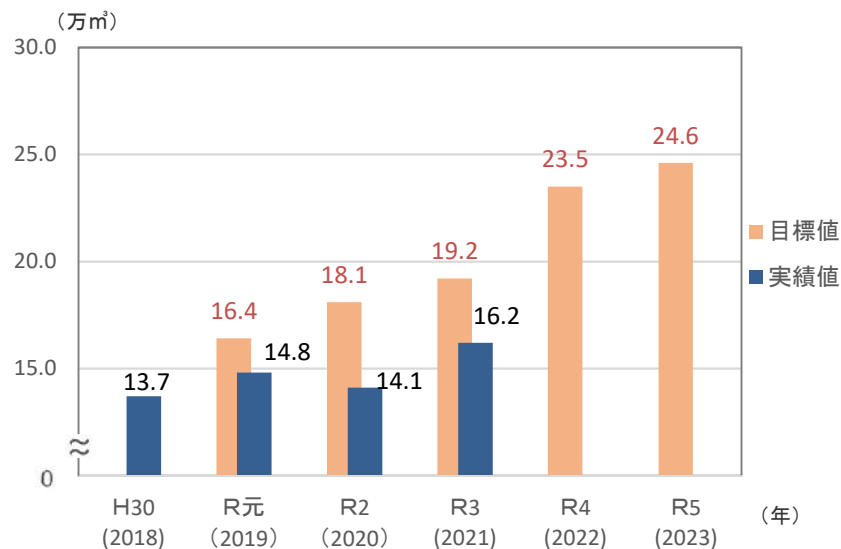
担い手への農地集積率については、年1%程度の微増にとどまり、目標値を下回っています。

これは、高齢化や人口減少により担い手の確保が困難となっていることや、京都府では、集積率の伸びへの影響が大きい水稻などの土地利用型作物を経営の柱とする担い手が比較的少ないことが要因と考えられます。

今後は、小規模でも農業に意欲がある者を「多様な担い手」として位置づけるとともに、担い手のいない地域においては、集落の枠を超えた営農組織の育成や南北連携による地域外の法人への農地集積を進めることが必要です。

## 戦略 ② 「林業の再生」と「防災・減災」の両輪で 健全な森林を目指す

### 素材生産量

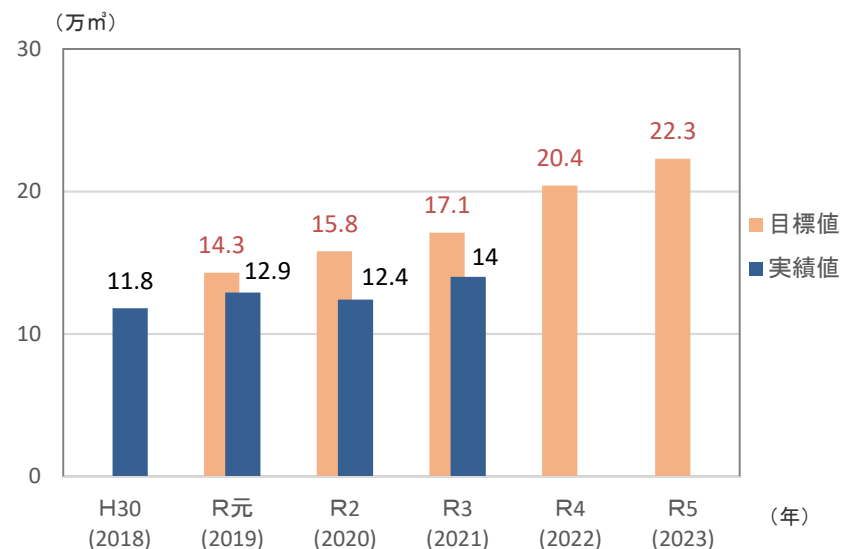


素材生産量は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響による原木価格の低下などのため減少しましたが、令和3年には春以降の木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）を受けて増加に転じました。

しかし、実績値が目標値を下回っており、これは、木材生産の手法がまだ間伐中心であることや森林経営管理制度の取組が十分に進んでいないことが要因です。

今後は、森林整備の推進や高性能林業機械の導入、作業道の開設等に加えて、主伐・集積への支援による事業者の生産性向上と、川上～川下までが連携した需給情報を共有する新たな体制の構築が必要です。

### 府内産木材の利用量

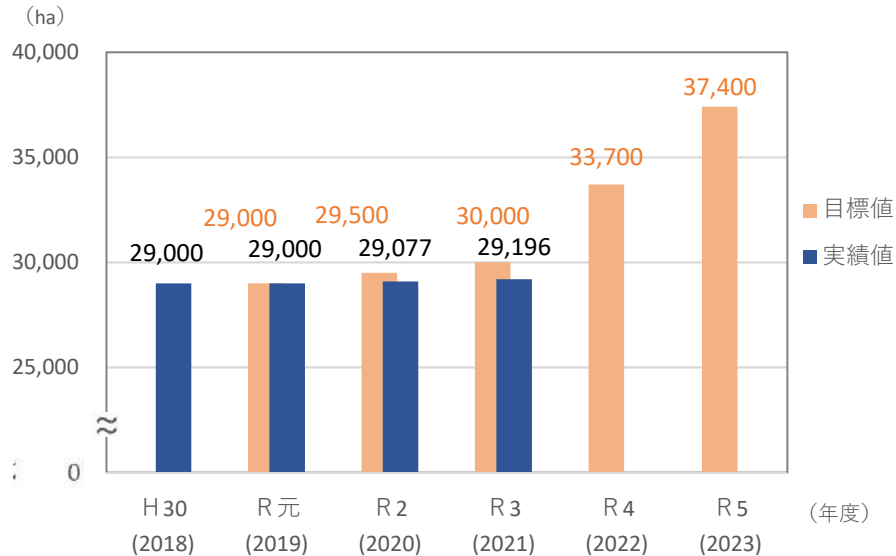


府内産木材の利用量は、目標値を下回って推移しています。

令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の低迷のため減少しましたが、令和3年には府内の木造住宅着工戸数の増加などにより、コロナ禍前（令和元年以前）の水準にまで回復しています。

今後は、住宅、非住宅施設への木造・木質化への支援等を継続するとともに、集成材加工施設整備への支援をはじめとした木材の加工や供給体制の強化が必要です。

## 適正に経営管理されている人工林面積

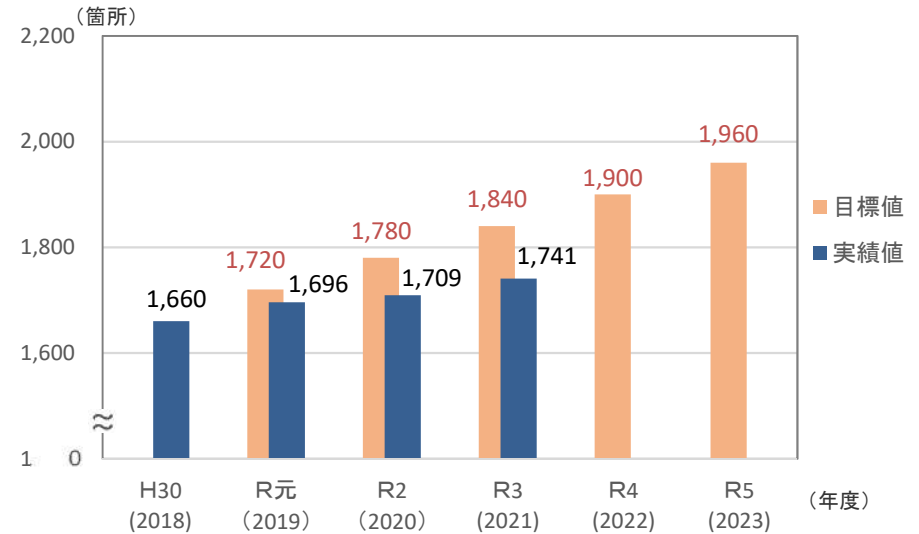


適正に経営管理されている人工林面積は、目標値を下回っています。

これは、「京都森林経営管理サポートセンター（サポートセンター）」が中心となって森林経営管理制度に取り組む市町村を支援し、森林整備に必要な森林経営管理権集積計画（集積計画）の作成を推進しましたが、地域の森林所有者等との調整に時間がかかっていることが主な要因です。

今後は、所有者の意向調査などの市町村業務について、サポートセンターへの委託を拡大するとともに、森林組合と連携して市町村への支援策を拡充し、集積計画の作成を加速させることが必要です。

## 山地災害危険地区の整備数



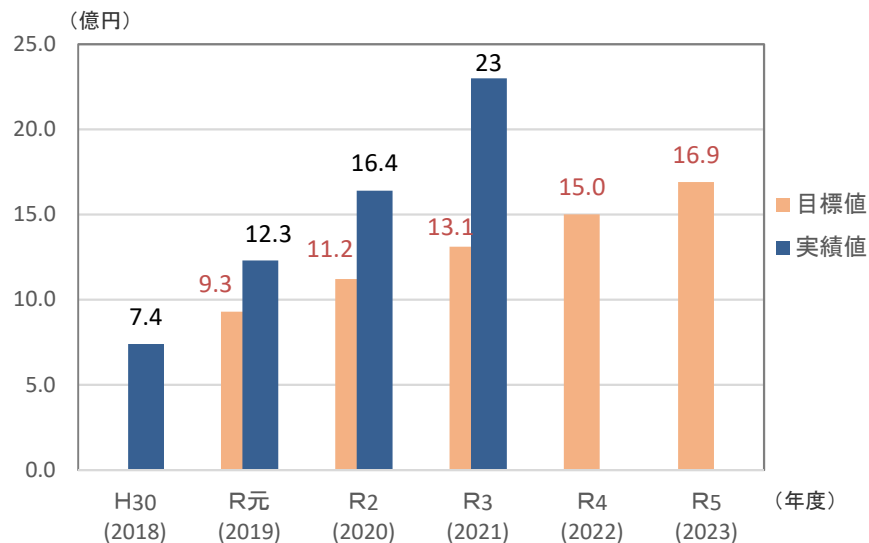
山地災害危険地区の整備数は、増加傾向にありますが、目標値を下回っています。

これは、平成30年度に発生した豪雨災害を受けて、令和元年度に緊急性の高い被災箇所の整備を優先したことや、特に被害が甚大だった箇所では複数年に渡る対応が必要となったことが主な要因です。また、未着手箇所で整備に必要な保安林指定作業が難航する例が多いことも原因にあげられます。

災害が発生すると緊急性の高い被災箇所を優先して整備することとなりますが、今後は、市町村及び地元地区と連携し、未着手の危険地区を重点的に整備することが必要です。

# 戦略 3 「京都らしさ」を生かしたバリューチェーンで 国内外への展開を加速する

## 農林水産物・加工品の輸出金額

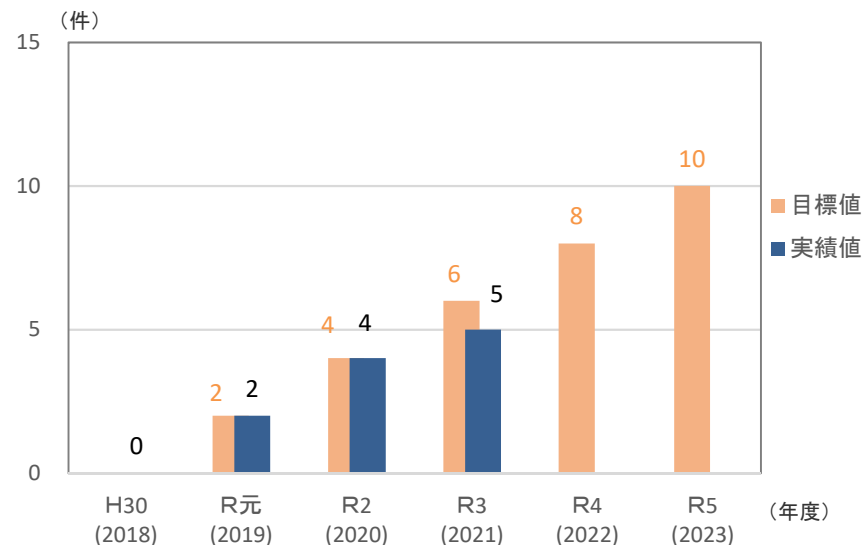


農林水産物・加工品の輸出金額は、目標値を上回って着実に増加しています。

これは、国内需要が先細る中で、継続的に海外市場の開拓と拡大を進めてきた成果と考えられます。

今後は、「京都」の優位性を生かし、宇治茶、日本酒に加工品も含めた「京もの」一体でPRを実施するとともに、輸出障壁が異なる国別・品目別のきめ細やかな販売対策や輸出向け産地対策、輸出に取り組む個別事業者への伴走支援も実施することが必要です。

## 需要に合わせた新たな京のブランド産品数

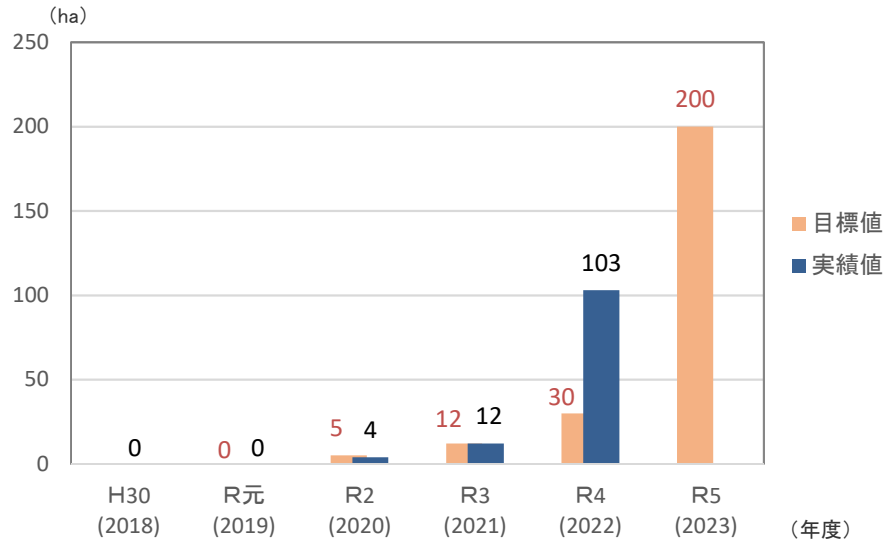


需要に合わせた新たな京のブランド産品数は、おおむね目標値を達成しています。

これは、核家族化に対応して、堀川ごぼうの少量パックの規格を追加する等、消費者ニーズを的確につかんできたことの成果と考えられます。

今後も引き続き、実需者の意向を把握しながら、需要に合わせた規格の追加等の取組を推進することが必要です。

## 京都府オリジナル米の栽培面積

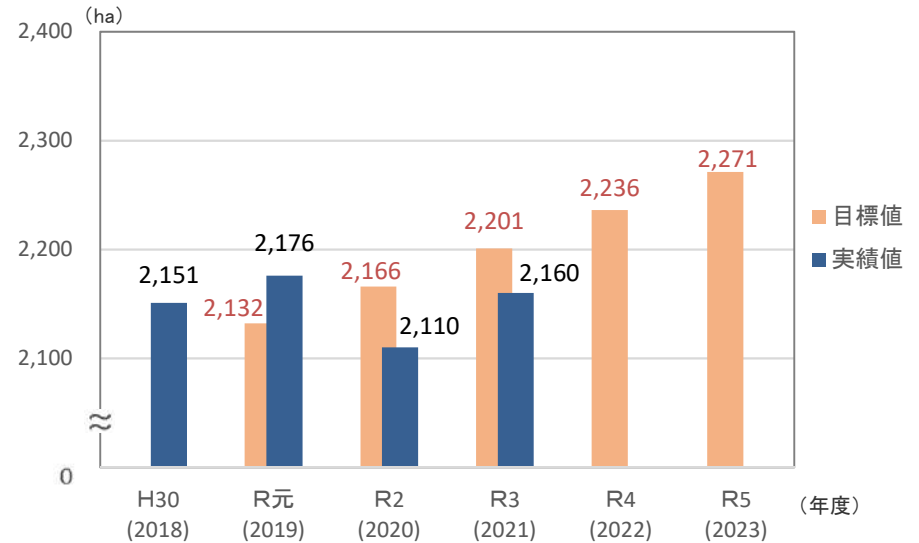


京都府オリジナル米「京式部」の栽培面積は、目標値を上回って着実に増加しています。

これは、関係機関で構成する「京式部ブランド推進協議会」と生産者が一体となり、栽培面積拡大に取り組んできた成果によるものです。

今後も、品質の高さや美味しさを追求した栽培方法を推進する生産対策と、府内、関西圏及び首都圏等で「京式部」を広くPRするなどの販売対策を両輪として推進することが必要です。

## 環境にやさしい農業の取組数（面積）



環境にやさしい農業の取組数（面積）は、化学肥料や化学合成農薬の低減を行う特別栽培農産物、有機農業、京都こだわり農法などの取組面積を集計したものです。この面積は令和2年度以降目標値を下回っています。

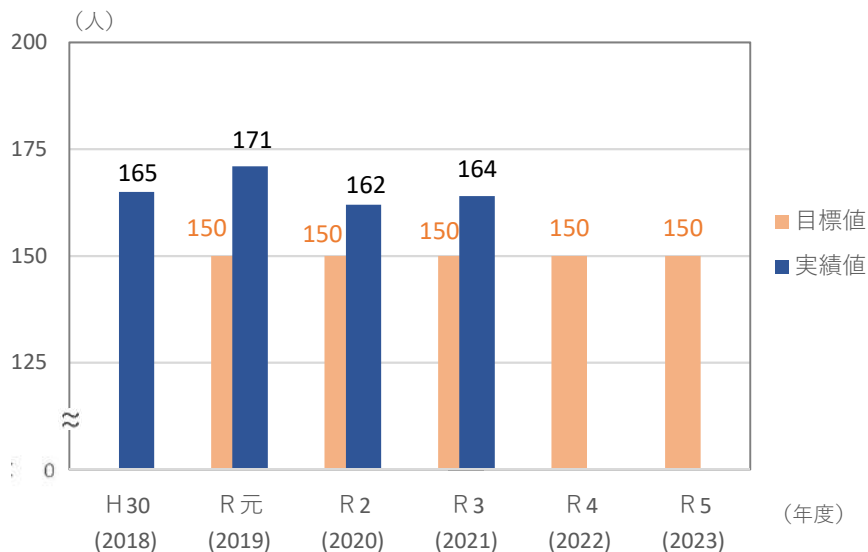
これは、環境保全型農業直接支払交付金の制度見直しによる取組面積の減少が主な要因です。

環境にやさしい農業の取組面積を一層拡大するためには、生産物の付加価値が価格に反映される環境を整えることが課題となっていることから、今後は環境にやさしい農業における府独自の認証制度の創設などを検討することが必要です。



# 戦略 4 人づくりの裾野を広げ 多様な人材が育む産業・地域を実現する

## 新規就業者数（農業）

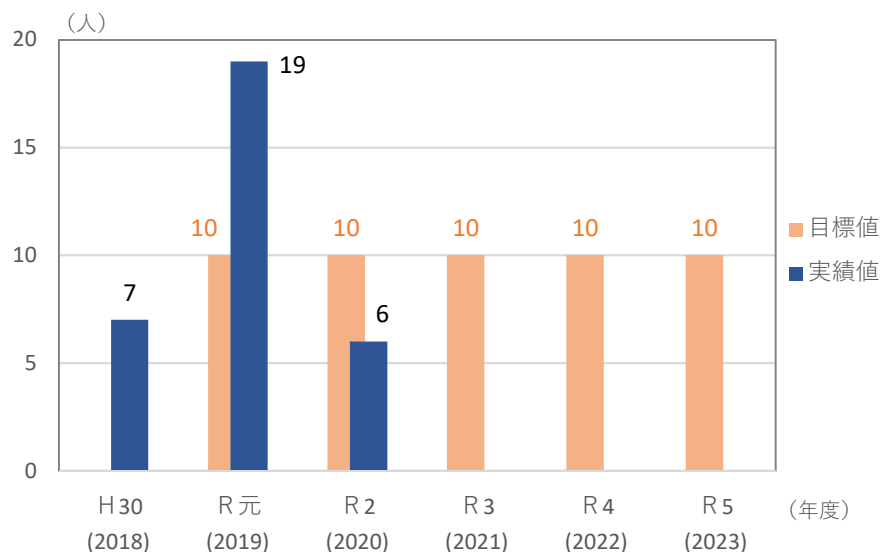


新規就業者数（農業）は、目標値を上回る水準で推移しています。

これは、法人化や経営力強化の取組を推進してきた結果、雇用を行える農業法人が増加したことが要因の一つであると考えられます。

農林水産業ジョブカフェや、就農インターンシップ制度、就農ステップイン講座など、農業を知る・触れる窓口となる事業について更なる周知に取り組むとともに、就農希望者からの相談に対して丁寧な聴き取りなどを行うことが必要です。

## 新規就業者数（畜産業）

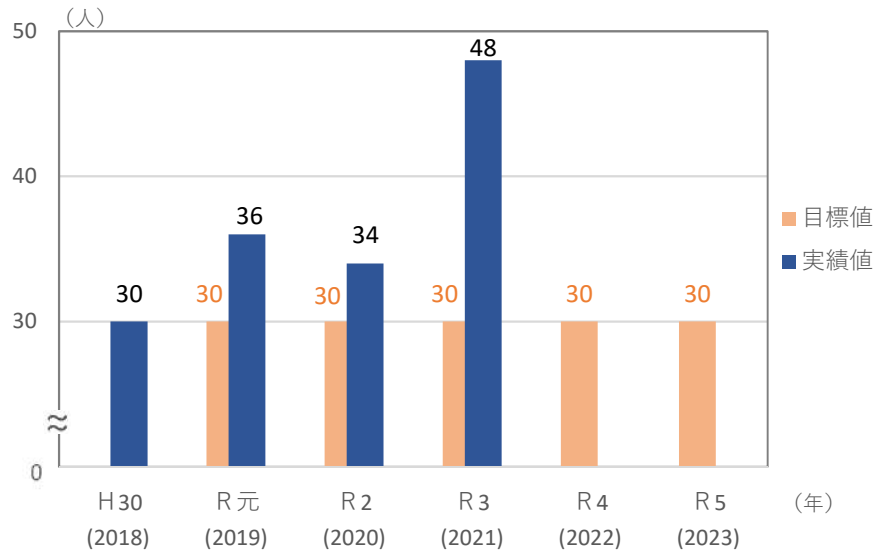


新規就業者数（畜産業）は、令和元年度と令和2年度の平均（12.5人/年）が目標値を上回ったものの、令和2年度単年度では目標値を下回っています。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、外食・観光需要が大幅に減少したことにより各経営体の売上が減少し、職員の募集を控えたことが原因と考えられます。

ウクライナ情勢などの影響により飼料費の高騰など厳しい状況が続いており、今後は経営の安定化に向けた取組が必要です。

## 新規就業者数（林業）

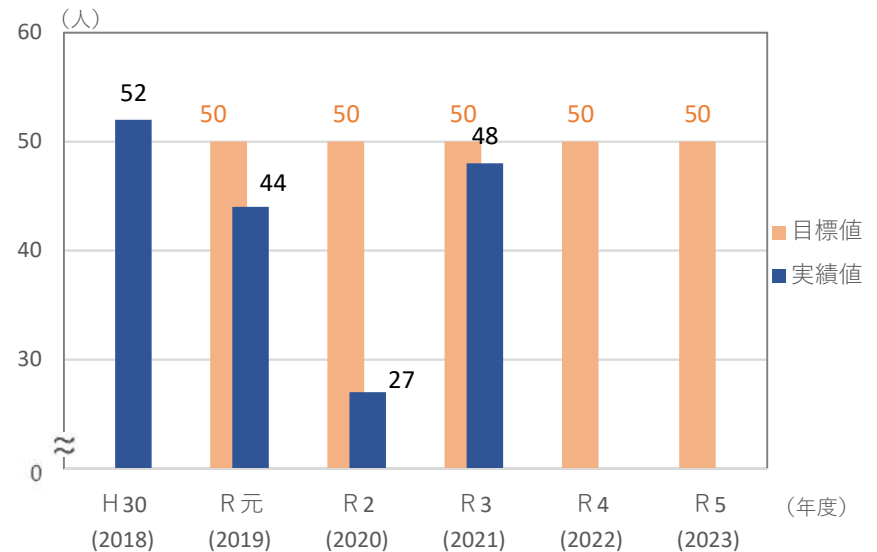


新規就業者数（林業）は、目標値を上回っています。

これは、林業大学校における人材育成や、国の「緑の雇用」事業による支援等が貢献していると考えられます。

一方で、林業大学校においては学生の確保と府内就業率の向上が課題となっていることから、今後は、森林・林業の魅力のPRとあわせて、高性能林業機械の導入やICTの活用などを通じて若者にとって魅力的な雇用環境を作り、若者の就業促進を図ることが必要です。

## 新規就業者数（水産業）



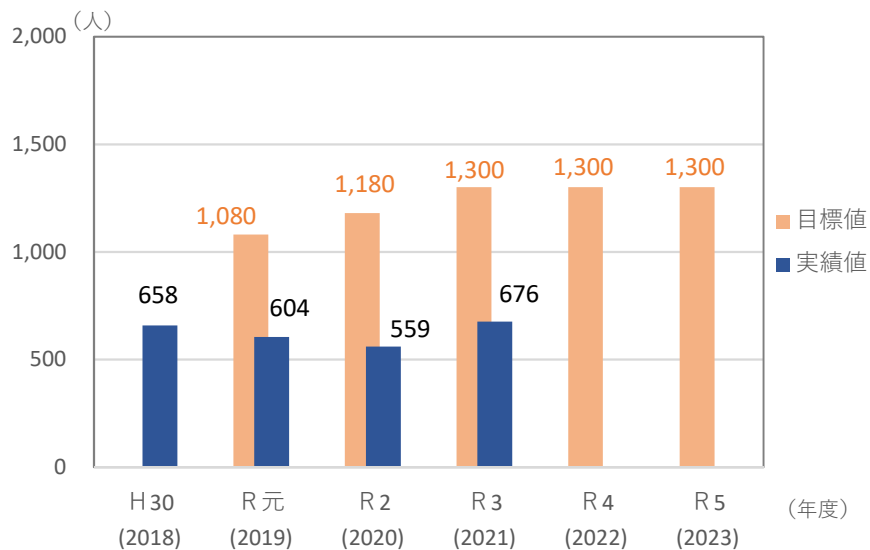
新規就業者数（水産業）は、目標値を下回っています。

これは、漁業就業希望者に対して府漁業の魅力や支援制度等を十分周知できていないことに加え、基幹漁業（定置網、底びき網）の求人数が経営悪化のため減少傾向にあることが主な要因と考えられます。

今後は、府漁業の情報や「海の民学舎」等の支援制度の周知強化により就業希望者を増やすとともに、基幹漁業経営体の経営力向上を支援することで求人数を維持し、希望者が就業、定着しやすい環境づくりを進めることが必要です。

# 戦略 5 地域住民に寄り添い、強みを磨いて 農山漁村の絆を守る

## 農山漁村等への移住者数

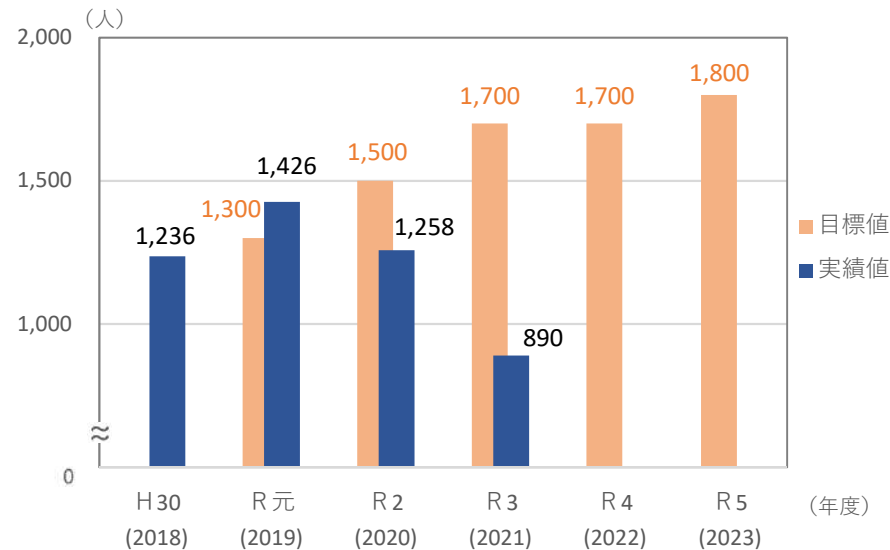


農山漁村等への移住者数は、目標値を下回って推移しています。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きがあったこと等が主な要因と考えられます。

一方で、移住相談件数（市町村窓口含む）は、増加傾向にあり、地方移住への関心は高いことから、全国の自治体の中から京都を選択してもらえるような情報発信や移住希望者へのアプローチを進める必要があります。

## 関係人口数

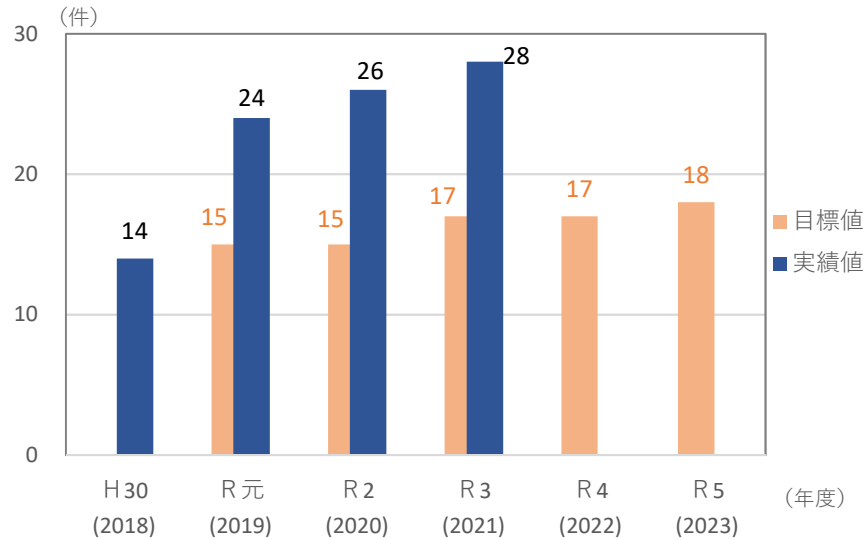


関係人口数は、令和元年度に目標値を上回りましたが、その後目標値を下回っています。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市住民との交流活動の実施が困難となったことが主な要因です。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて交流方法を工夫しながら、農山漁村地域と地域外人材とのマッチングを進める必要があります。

## 地域ビジネス創業数

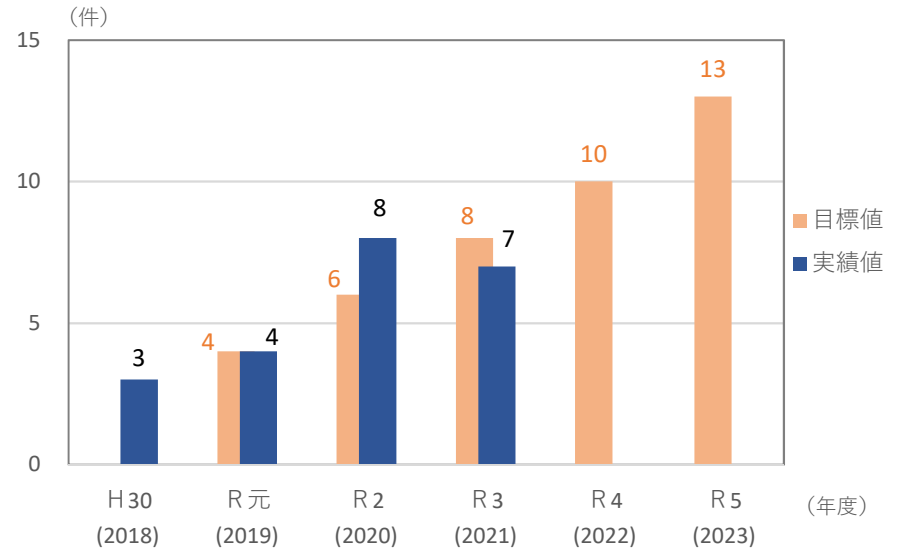


地域ビジネス創業数は、年々増加しており、目標値を上回っています。

これは、移住者の起業に対するニーズが高まっていることや、規制緩和により非農家が農家民宿を開業することが可能になったことが主な要因と考えられます。

今後もさらに、起業支援施策の周知等を進めていくことが必要です。

## ICTを活用した鳥獣被害対策数



ICTを活用した鳥獣被害対策数は、おおむね目標値を達成しています。

これは、人手不足が進む中で、見回りの省力化が可能なICTを活用したワナやオリの導入が進んだことや、地域関係者が一体となった被害対策の取組が増加したことが主な要因です。

今後も引き続き、導入事例をもとに市町村への普及を図り、効率的な捕獲を強化することが必要です。